

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成 22 年 3 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
改正金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関		
北洋銀行	21年 3月31日	1,000億円
福邦銀行		60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	21年 9月30日	200億円
きらやか銀行		200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
旧金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関		
紀陽銀行	18年11月13日	315億円
豊和銀行	18年12月18日	90億円

(注) 山梨県民信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受け、紀陽銀行は紀陽ホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

改正金融機能強化法に基づく経営強化計画の履行状況（平成22年3月期）の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益 又は コア業務純益ROA（選択制）

（単位：億円、％）

	計画始期の水準	22年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	351	370	416	+ 65	+ 46	資金利益が貸出金利回の低下等により計画を下回ったものの、賞与支給率の圧縮や合併による経費削減効果等により、コア業務純益は計画を上回った。
福 邦	0.26	0.32	0.30	+ 0.04	▲ 0.02	経費の削減に努めたものの、資金需要の低迷による貸出金の伸び悩みや貸出金利回の低下により貸出金利息が計画を下回ったこと等から、コア業務純益ROAは計画を下回った。
南日本	29	37	28	▲ 0	▲ 8	貸出金利息が貸出金利回の低下により計画を下回ったこと、人件費（退職給付費用）が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
みちのく	54	54	54	▲ 0	▲ 0	役員取引等利益が為替手数料等の減少により計画を下回ったものの、資金利益が計画を上回り、設備関係費用を中心に物件費の削減に努めたことから、コア業務純益はほぼ計画通りとなった。
きらやか	53	53	53	+ 0	+ 0	資金利益が貸出金利回の低下等により計画を下回ったものの、役員取引等利益が投資信託等の販売増等により計画を上回ったこと、コスト管理の徹底に努めたこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
第 三	64	71	69	+ 4	▲ 1	人件費を中心に経費の削減に努めたものの、資金利益が貸出金利回等の低下により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
山梨県民 信組	21	26	22	+ 0	▲ 4	経費の削減に努めたものの、貸出金利息が貸出金利回の低下等により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	56	58	59	+ 3	+ 1	経費が役員報酬の削減や事務費の10%削減運動の実施等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	22	25	26	+ 4	+ 0	貸出金利回が計画を下回ったこと等により資金利益が計画を下回ったものの、経費の削減に努めたことから、コア業務純益は計画を上回った。
北 都	28	27	28	+ 0	+ 1	資金利益が有価証券利回の上昇等により計画を上回ったこと、プロジェクトチームを立ち上げ経費の削減に努めたこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	22	24	24	+ 2	+ 0	資金利益が貸出金の伸び悩みにより計画を下回ったものの、役員取引等利益が預り資産の販売手数料収入の増加により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。

注1) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益、コア業務純益ROA = コア業務純益 ÷ 総資産

注2) 福邦銀行は「コア業務純益ROA」を、その他の銀行は「コア業務純益」を選択

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

	計画始期の水準	22年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	74.39	52.03	51.55	▲ 22.84	▲ 0.48	業務粗利益が外国債券の保有額減少に伴う為替ヘッジコストの減少により計画を上回ったこと、賞与支給率の圧縮や合併による経費削減効果等から、OHRは計画を下回った(改善)。
福 邦	77.87	67.88	66.29	▲ 11.58	▲ 1.59	業務粗利益が国債等債券関係損益の改善により計画を僅かに下回るに留まったこと、賞与等の削減や「カイゼン活動」等により経費の削減に努めたことから、OHRは計画を下回った。
南日本	274.22	62.85	65.04	▲ 209.18	+ 2.19	業務粗利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと、人件費(退職給付費用)が計画を上回ったことから、OHRは計画を上回った。
みちのく	95.29	65.07	63.32	▲ 31.97	▲ 1.75	業務粗利益が国債等債券関係損益の改善等により計画を上回ったこと、設備関係費用を中心に物件費の削減に努めたことから、OHRは計画を下回った。
きらやか	65.21	60.23	59.74	▲ 5.47	▲ 0.49	業務粗利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、コスト管理の徹底に努めたことから、OHRは計画を下回った。
第 三	105.21	64.48	63.09	▲ 42.12	▲ 1.39	人件費を中心に経費の削減に努めたこと、業務粗利益が国債等債券関係損益の改善等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
山梨県民 信組	71.65	58.55	61.06	▲ 10.59	+ 2.51	物件費の削減に努めたものの、業務粗利益が貸出金利回りの低下等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東 和	71.23	72.11	70.86	▲ 0.37	▲ 1.25	経費が役員報酬の削減や事務費の10%削減運動の実施等により計画を下回ったこと等から、OHRは計画を下回った。
高 知	65.40	67.22	64.82	▲ 0.58	▲ 2.40	業務粗利益が国債等債券関係損益の改善等により計画を上回ったこと、経費の削減に努めたことから、OHRは計画を下回った。
北 都	74.63	74.35	74.43	▲ 0.20	+ 0.08	経費の削減に努めたものの、業務粗利益が役員取引等利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
宮崎太陽	66.83	72.86	72.38	+ 5.55	▲ 0.48	業務粗利益が役員取引等利益の増加や国債等債券関係損益の改善等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

注) 業務粗利益経費率 = (経費 - 機械化関連費用) ÷ 業務粗利益

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	22年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
北 洋	残高	17,427	18,024	18,804	+ 1,377	+ 780	営業推進体制の強化(営業人員の増強、エリア別業務推進役の配置等)や提案型渉外の実践(提案対象先の拡大等)、緊急保証制度の活用等に取り組んだことから、貸出残高、貸出比率ともに計画を上回った。
	比率	24.25	24.84	25.51	+ 1.26	+ 0.67	
福 邦	残高	1,639	1,660	1,655	+ 15	▲ 4	緊急保証制度の推進や6,000先訪問運動等の効果が貸出実行額に現れたものの、部分直接償却により、貸出残高は計画を下回った。預金の減少により総資産が計画を下回り、貸出比率は計画を上回った。
	比率	36.05	36.92	37.90	+ 1.85	+ 0.98	
南日本	残高	2,435	2,578	2,680	+ 244	+ 102	緊急保証制度や新商品(スコアリングを活用した融資商品)等を活用し、地場産業に対し積極的に融資取組みを行ったこと等により多くの業種で貸出が増加し、貸出残高、貸出比率ともに計画を上回った。
	比率	37.45	39.51	40.05	+ 2.60	+ 0.54	
みちのく	残高	4,168	4,195	4,217	+ 49	+ 22	緊急保証制度の積極的な活用や新規融資先の開拓等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金の増加等により総資産が計画を上回り、貸出比率は計画を下回った。
	比率	22.78	22.81	22.56	▲ 0.22	▲ 0.25	
きらやか	残高	4,588	4,625	4,661	+ 73	+ 36	営業推進体制の強化(営業人員の増強、中小企業融資推進室による営業店支援等)、コールセンターを活用した営業活動等により、貸出残高は計画を上回った。預金の増加等により総資産が計画を上回り、貸出比率は計画を下回った。
	比率	40.26	40.33	39.66	▲ 0.60	▲ 0.67	
第 三	残高	5,595	5,673	5,710	+ 114	+ 36	融資重点推進地域における事業融資基盤の拡充、緊急保証制度の積極的な活用等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。有価証券評価差額金や預金の増加等により総資産が計画を上回り、貸出比率は計画を下回った。
	比率	32.48	32.50	32.27	▲ 0.21	▲ 0.23	
山梨県民 信組	残高	1,725	1,796	1,739	+ 13	▲ 57	中小企業向け貸出金増強運動の実施や信用保証協会保証付融資に積極的に取り組んだものの、資金需要の低迷や貸出金償却の実施等により、貸出残高、貸出比率ともに計画を下回った。
	比率	38.21	38.32	37.27	▲ 0.94	▲ 1.05	
東 和	残高	5,292	5,360	5,402	+ 110	+ 42	渉外活動による顧客のニーズの把握や情報提供、担保・保証に過度に依存しない融資(無担保・第三者保証人不要の事業性ローン)に積極的に取り組んだこと等から、貸出残高、貸出比率ともに計画を上回った。
	比率	30.82	30.96	31.10	+ 0.28	+ 0.14	
高 知	残高	3,437	3,447	3,476	+ 39	+ 29	業種別貸出の推進体制の強化や信用保証協会保証付融資の推進等に取り組んだことから、貸出残高、貸出比率ともに計画を上回った。
	比率	36.81	37.07	37.34	+ 0.53	+ 0.27	
北 都	残高	2,730	2,732	2,780	+ 49	+ 48	緊急保証制度の積極的な活用、既存取引先・新規開拓先等のリストアップによる事業性融資基盤の拡充等に取り組んだことから、貸出残高、貸出比率ともに計画を上回った。
	比率	23.76	23.77	24.53	+ 0.77	+ 0.76	
宮崎太陽	残高	2,074	2,076	2,100	+ 26	+ 24	既存事業先とのリレーション強化、新規事業先開拓のための体制強化等に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。預金の増加等により総資産が計画を上回り、貸出比率は計画を下回った。
	比率	37.28	37.24	36.70	▲ 0.58	▲ 0.54	

注) 中小企業向け貸出比率 = 中小企業向け貸出残高(個人向けを除く) ÷ 総資産

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

	計画始期の水準	22年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
北 洋	2.76	2.99	4.59	+ 1.83	+ 1.60	経営改善計画の策定支援、創業・新事業開拓支援の強化、担保・保証に過度に依存しない融資(私募債、債権流動化、動産・債権担保融資)に取り組んだことから、計画を上回った。
福 邦	2.71	3.58	6.05	+ 3.34	+ 2.47	事業再生や経営改善計画の策定等の経営改善支援、「融資特別推進枠」等を活用した担保・保証に過度に依存しない融資等に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	1.04	1.11	2.94	+ 1.90	+ 1.83	担保・保証に過度に依存しない融資(スコアリングを活用した融資商品)の推進、鹿児島県・市の制度資金を活用した創業・新事業開拓支援等に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	4.32	4.54	5.05	+ 0.73	+ 0.51	経営改善支援活動(重点先の選定等)、制度融資等を活用した創業・新事業開拓支援等に取り組んだことから、計画を上回った。
きらやか	3.41	3.47	5.78	+ 2.37	+ 2.31	業況ヒアリングや経営改善計画の策定支援等の経営相談、創業・新事業支援融資等に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	0.95	1.00	1.20	+ 0.25	+ 0.20	担保・保証に過度に依存しない融資(スコアリングやコベナントを活用した融資商品)、経営改善計画の策定支援、事業再生支援等に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 信組	2.04	2.97	3.18	+ 1.14	+ 0.21	個社別取組方針の策定による経営改善指導や中小企業団体等と連携した創業・新事業開拓支援に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	3.07	3.62	4.03	+ 0.96	+ 0.41	担保・保証に過度に依存しない融資(無担保・第三者保証人不要の事業性ローン)、創業・新事業支援向け融資、経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	0.72	0.82	1.07	+ 0.35	+ 0.25	信用保証協会の創業・新事業制度融資の積極的な活用、担保・保証に過度に依存しない融資(流動資産担保融資等)、経営改善計画の策定支援に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	4.29	4.32	5.17	+ 0.88	+ 0.85	ビジネスマッチング、経営改善計画の策定支援、創業・新事業支援融資、担保・保証に過度に依存しない融資(スコアリングを活用した融資商品)促進に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	0.72	0.81	0.89	+ 0.17	+ 0.08	信用保証協会の創業・新事業制度融資の活用、担保・保証に過度に依存しない融資(コベナントを活用した融資商品)等に取り組んだことから、計画を上回った。

注) 経営改善支援先割合 = 経営改善支援先数 ÷ 取引先総数

旧金融機能強化法に基づく経営強化計画の履行状況（平成22年3月期）の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益ROA

(単位: %)

	計画始期の水準	22年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
紀陽	0.65	0.60	0.52	▲ 0.13	▲ 0.08	コア業務純益が貸出金の利回低下や平均残高の減少により計画を下回ったこと、総資産が預金の増加等により計画を上回ったことから、コア業務純益ROAは計画を下回った。
豊和	0.69	0.69	0.64	▲ 0.05	▲ 0.05	コア業務純益が貸出金利回の低下による貸出金利息の減少等により計画を下回ったことから、コア業務純益ROAは計画を下回った。

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

紀陽	64.13	55.07	54.12	▲ 10.01	▲ 0.95	業務粗利益が国債等債券関係損益の大幅な改善により計画を上回ったこと等から、OHRは計画を下回った。
豊和	49.20	53.03	53.13	+ 3.93	+ 0.10	業務粗利益が国債等債券関係損益の改善等により計画を上回ったものの、経費が教育・研修関連費用や監査報酬等の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を上回った。

3) 不良債権比率

(単位: %)

紀陽	3.96	3.83	3.79	▲ 0.17	▲ 0.04	大口不良債権の処理や担保売却による回収が進んだこと等により、不良債権比率は計画を下回った(改善)。
豊和	5.06	4.89	3.76	▲ 1.30	▲ 1.13	企業再生支援、経営改善支援によるランクアップやオフバランス化の進捗により、不良債権比率は計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

紀陽	残高	10,658	10,845	10,796	+ 138	▲ 49	資金需要低迷の中、上期で資金ニーズ回復の遅れが予想以上であったこと等から、貸出残高は計画を下回った。総資産が預金等の増加により計画を上回り、貸出比率も計画を下回った。
	比率	30.63	30.63	29.49	▲ 1.14	▲ 1.14	
豊和	残高	1,738	1,770	1,935	+ 197	+ 165	営業体制の再構築(渉外人員の増強、支店指導役の導入等)、緊急保証制度の活用等に取り組んだことから、貸出残高、貸出比率ともに計画を上回った。
	比率	37.41	37.43	41.10	+ 3.69	+ 3.67	

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

紀陽	1.34	1.43	1.63	+ 0.29	+ 0.20	経営相談、事業再生支援、経営改善計画の策定支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
豊和	2.21	2.74	3.68	+ 1.47	+ 0.94	担保・保証に過度に依存しない融資(スコアリングモデルを活用したビジネスローン)の積極的な推進、経営改善計画策定支援等に取り組んだことから、計画を上回った。